

事務事業評価表 平成25年度

政策 計画実現に向けて  
 施策 地方分権・広域行政の推進  
 基本事業 地域資源の活用

事業名 **大学連携事業**

[0560]

部名	企画政策部	事業開始年度	平成16年度	実施計画事業認定	対象
課名	企画課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>・市内大学 ・商工会議所</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>地元大学との連携により 大学の持つ知的資源や活力を 市政の運営に活かす。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>大学連携連絡会議・学長等懇談会を開催し、市内4大学・商工会議所・行政の産学官により取り組める地域連携事業・まちづくりに関する情報交換等を行う 市内4大学の教職員を対象に、江別の産業、地域振興などに貢献する調査研究採択事業に対し大学連携調査研究事業補助金を交付する。平成22年度からは市内大学の学生による地域住民とのふれあいやまちづくり活動採択事業に対し、大学連携学生地域活動支援事業補助金を交付。</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度当初
対象指標1	市内大学数 (短大含む)	校	6	6	5	5
対象指標2	商工会議所会員数	事業所	926	891	901	891
活動指標1	会議等開催数	回	2	3	1	3
活動指標2	補助金額	千円	2,137	2,834	3,183	3,300
成果指標1	市・大学・経済団体との連携事業数	件	1	2	2	2
成果指標2	補助事業本数	件	6	5	6	6
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	2,137	3,030	3,183	3,300
正職員人件費 (B)		千円	2,821	2,809	4,008	4,028
<b>総事業費 (A) + (B)</b>		<b>千円</b>	<b>4,958</b>	<b>5,839</b>	<b>7,191</b>	<b>7,328</b>

費用内訳	
24年度	負担金・補助及び交付金 3,183千円

## 事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	H21.7月 大学連携調査研究事業補助金創設 H22.6月 大学連携学生地域活動支援事業補助金創設
--------	--	-------------	--

## 24年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・  
根拠は？

大学の持つ知的資源や活力を市政に活かすことができる。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・  
根拠は？

大学という知的財産を地域資源としてとらえ各種連携事業を推進していくことにより文教都市という江別市の特色を打ち出すことに効果がある。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・  
根拠は？

地域の課題解決に向けた研究が行われ、その研究成果は庁内各部署において活用が図られているほか、過年度採択事業が国の補助事業に採択され、継続されるなど事業内容の発展をみせている。【22年度から、調査研究事業と学生地域活動支援事業の2事業に補助しており、23年度実績から成果指標1を2事業に修正している】

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小 なし

理由・  
根拠は？

平成25年度事業に向け補助金交付要綱を改正しており、成果向上のための方策を行っている。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・  
根拠は？

調査研究事業補助金については、より幅広い事業への活用や市政反映による大きな効果が期待できる事業の採択を図るため、継続事業の制限、申請様式の見直し等要綱の改正を行っている。